



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 CEO（氏名） 富田 英揮
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員 CFO 経営統括本部長（氏名） 新居 晴彦（TEL） 03-5114-1177
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	25,550	△11.4	56	△99.0	3	△99.9	△578	—
2026年2月期中間期	28,850	1.5	5,441	△27.6	5,397	△27.3	3,715	△26.4

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △661百万円（—％） 2026年2月期中間期 3,705百万円（△24.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△11.06	—
2026年2月期中間期	71.01	71.00

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	45,379	33,776	74.3
2026年2月期	49,954	37,193	73.7

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 33,701百万円 2026年2月期 36,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	47.00	—	48.00	95.00
2027年2月期	—	48.00			
2027年2月期（予想）			—	49.00	97.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000 ～53,000	△10.7 ～△3.4	△2,500 ～2,500	△127.4 ～△72.6	△2,500 ～2,500	△127.8 ～△72.2	△2,700 ～700	△145.3 ～△88.2	△51.6 ～13.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	60,140,000株	2026年2月期	60,140,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	7,827,025株	2026年2月期	7,776,545株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	52,320,952株	2026年2月期中間期	52,316,139株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末1,891,565株、当中間連結会計期間末1,822,470株）及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末73,817株、当中間連結会計期間末220,925株）を含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2026年10月13日（火）に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17
(重要な後発事象)	18

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、求職者一人ひとりがいきいきと働くことができる環境の構築に貢献すべく事業に取り組んでおります。

2020年2月期より、「Labor force solution company」というビジョンのもと、人材サービスとDXサービスの提供を通じて、労働市場における諸課題を解決し、誰もが働く喜びと幸せを感じられる社会の実現を目指しています。

当中間連結会計期間におきましては、人材サービス事業における競争環境の影響で、売上高は255億50百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

また、既存サービスに係る広告投資の強化に加え、営業力のさらなる強化を図るため、2026年新卒社員の採用とオフィス拡張などの投資を行いました。

その結果、当中間連結会計期間の営業利益は56百万円(前年同期比99.0%減)、経常利益は3百万円(前年同期比99.9%減)、親会社株主に帰属する中間純損失は5億78百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益37億15百万円)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 人材サービス事業

人材サービス事業は、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、スポットのバイトサービス「スポットバイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」、医療専門職向け人材紹介サービス「ナースではたらこ」、介護職向け人材紹介サービス「介護ではたらこ」を運営しております。これらのサービスにおいては、当社の強みである営業力、サービス開発力、プロモーション力を活かし、ユーザー及び顧客基盤を拡大することを目指しております。

当中間連結会計期間は、競合他社との競争環境に加え、代理店事業における売上鈍化の影響により、人材サービス事業の売上高は軟調に推移しました。

その結果、売上高は222億68百万円(前年同期比12.5%減)、セグメント利益は33億30百万円(前年同期比60.7%減)となりました。

② DX事業

DX事業は、2019年9月から、中堅・中小企業に特化した商品設計により導入が容易でシンプルな機能、かつ中堅・中小企業向け価格設定であるSaaS型のDX商品「コボット」シリーズの提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しております。

当中間連結会計期間は、地図検索における表示順位向上により顧客企業の販促活動を支援する「集客コボットfor ME0」の売上が順調に伸長しましたが、応募者との面談スケジュールの自動調整等を行う「面接コボット」や派遣会社の営業先リスト自動作成等の営業支援を行う「HRコボット」のほか、職場紹介動画をはじめとするバイトルの独自機能を活かして企業の採用ページを作成する「採用ページコボット」がメディアサービスの契約社数減少に伴い売上が減少いたしました。

その結果、売上高は32億81百万円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益は16億32百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して45億75百万円減少し、453億79百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少38億78百万円、受取手形及び売掛金の減少8億40百万円、その他流動資産の減少9億34百万円、投資その他の資産の増加10億49百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して11億58百万円減少し、116億2百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少10億37百万円、賞与引当金の増加2億89百万円、その他流動負債の減少16億38百万円、長期借入金の増加5億97百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して34億17百万円減少し、337億76百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少31億86百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、128億円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億70百万円(前年同期比29億38百万円の減少)となりました。これは主に減価償却費22億52百万円、売上債権の減少額8億42百万円、未払金の減少額11億85百万円、法人税等の支払額11億64百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は38億9百万円(前年同期比75億83百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入83億円、無形固定資産の取得による支出18億81百万円、投資有価証券の取得による支出9億17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19億17百万円(前年同期比6億13百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入10億円、配当金の支払額26億5百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

競合とのユーザー獲得競争が激化するなか、当社は本年5月より広告投資を強化してまいりました。その結果、足元では応募数の増加や契約社数のプラス成長転換など、改善の兆しが見られています。一方で、市場動向に伴う契約単価の低下に加え、代理店事業における売上鈍化の影響により、売上高の回復ペースが期初想定に対して遅れております。また、競争力強化に向け、積極的な広告投資を継続することから、通期業績予想を売上高490～530億円、営業利益△25～25億円に修正いたします。

今期の戦略的投資でシェアを拡大し、来期の売上・利益を成長軌道に戻してまいります。

■2027年2月期（2026年3月～2027年2月） 連結業績予想

	2026年2月期 (実績)	2027年2月期 (予想)	増減(額)	増減(率)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	54,852	49,000 ～53,000	△5,852 △1,852	△10.7 ～△3.4
営業利益	9,112	△2,500 ～2,500	△11,612 ～△6,612	△127.4 ～△72.6
経常利益	8,990	△2,500 ～2,500	△11,490 ～△6,490	△127.8 △72.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,956	△2,700 ～700	△8,656 ～△5,256	△145.3 ～△88.2

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,739,062	13,860,640
受取手形及び売掛金	5,201,252	4,360,846
貯蔵品	18,736	17,910
その他	3,078,120	2,143,737
貸倒引当金	△167,964	△190,558
流動資産合計	25,869,207	20,192,575
固定資産		
有形固定資産	2,880,657	3,263,487
無形固定資産		
ソフトウェア	11,899,098	11,690,693
その他	261,333	138,433
無形固定資産合計	12,160,432	11,829,126
投資その他の資産		
投資有価証券	4,846,369	5,572,997
その他	4,241,825	4,563,127
貸倒引当金	△43,906	△42,308
投資その他の資産合計	9,044,288	10,093,816
固定資産合計	24,085,378	25,186,430
資産合計	49,954,586	45,379,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,033	360,881
1年内返済予定の長期借入金	—	333,456
未払法人税等	1,284,088	246,400
賞与引当金	761,149	1,050,635
資産除去債務	34,766	7,180
その他	6,896,568	5,257,635
流動負債合計	9,350,607	7,256,189
固定負債		
長期借入金	—	597,056
株式給付引当金	995,054	1,156,898
役員株式給付引当金	190,634	136,631
資産除去債務	905,503	1,074,055
その他	1,319,002	1,381,744
固定負債合計	3,410,194	4,346,385
負債合計	12,760,802	11,602,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	7,485,571	7,481,464
利益剰余金	41,857,551	38,671,171
自己株式	△13,796,291	△13,649,531
株主資本合計	36,631,830	33,588,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,245	113,215
その他の包括利益累計額合計	194,245	113,215
新株予約権	356,531	65,521
非支配株主持分	11,177	9,588
純資産合計	37,193,783	33,776,430
負債純資産合計	49,954,586	45,379,005

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	28,850,537	25,550,349
売上原価	3,270,266	3,519,609
売上総利益	25,580,271	22,030,740
販売費及び一般管理費	20,139,113	21,974,360
営業利益	5,441,157	56,380
営業外収益		
受取利息	21,629	34,569
持分法による投資利益	—	195
その他	14,069	16,199
営業外収益合計	35,698	50,963
営業外費用		
支払利息	—	2,504
持分法による投資損失	5,658	—
譲渡制限付株式報酬償却損	62,314	92,906
その他	11,598	8,027
営業外費用合計	79,571	103,438
経常利益	5,397,284	3,904
特別利益		
新株予約権戻入益	20,166	291,009
投資有価証券売却益	65,167	100,678
関係会社株式売却益	—	113,440
特別利益合計	85,334	505,127
特別損失		
投資有価証券評価損	101,049	245,216
特別損失合計	101,049	245,216
税金等調整前中間純利益	5,381,569	263,816
法人税、住民税及び事業税	1,655,380	161,464
法人税等調整額	11,930	682,534
法人税等合計	1,667,310	843,999
中間純利益又は中間純損失(△)	3,714,258	△580,183
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△775	△1,588
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	3,715,033	△578,595

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
中間純利益又は中間純損失（△）	3,714,258	△580,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,023	△81,030
その他の包括利益合計	△9,023	△81,030
中間包括利益	3,705,234	△661,213
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,706,009	△659,625
非支配株主に係る中間包括利益	△775	△1,588

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,381,569	263,816
減価償却費	2,104,297	2,252,079
株式報酬費用	226,803	164,270
受取利息及び受取配当金	△21,629	△34,569
支払利息	—	2,504
支払手数料	4,724	7,778
持分法による投資損益(△は益)	5,658	△195
投資有価証券売却損益(△は益)	△65,167	△100,678
投資有価証券評価損益(△は益)	101,049	245,216
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△113,440
新株予約権戻入益	△20,166	△291,009
売上債権の増減額(△は増加)	522,727	842,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,667	△13,151
未払金の増減額(△は減少)	△580,750	△1,185,548
契約負債の増減額(△は減少)	△118,786	43,876
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,566	20,996
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,614	289,485
その他の資産の増減額(△は増加)	279,254	536,519
その他の負債の増減額(△は減少)	△73,136	△506,273
その他	272,307	560,394
小計	7,900,041	2,984,077
利息及び配当金の受取額	17,161	52,668
利息の支払額	—	△2,504
法人税等の支払額	△3,108,550	△1,164,718
法人税等の還付額	—	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,808,652	1,870,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	—	△60,000
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△660,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	8,300,000
長期貸付金の回収による収入	75,000	—
有形固定資産の取得による支出	△295,016	△308,014
無形固定資産の取得による支出	△2,302,941	△1,881,885
敷金及び保証金の差入による支出	△360,304	△322,060
敷金及び保証金の回収による収入	81,995	49,573
資産除去債務の履行による支出	△52,657	△21,062
投資有価証券の取得による支出	—	△917,613
投資有価証券の売却による収入	80,000	137,111
関係会社株式の取得による支出	△0	△45,891
関係会社株式の売却による収入	—	115,588
保険積立金の積立による支出	—	△575,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,773,923	3,809,976

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△69,488
自己株式の取得による支出	△85	△315,862
自己株式の売却による収入	83,089	86,759
ストックオプションの行使による収入	3,394	—
配当金の支払額	△2,608,204	△2,605,789
非支配株主への払戻による支出	△1,047	—
その他	△8,975	△13,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,531,827	△1,917,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,854	△606
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,503,953	3,761,578
現金及び現金同等物の期首残高	15,156,176	9,039,062
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,652,223	12,800,640

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

当中間連結会計期間において、各オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に基づき見積りの変更を行いました。この見積りの変更により、資産除去債務が93,017千円増加しております。

なお、当該見積りの変更が当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社取締役に関する株式所有制度

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、2016年4月13日開催の取締役会の決議に基づき、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度(以下「B I P信託制度」といいます。)を2016年8月より導入しております。あわせて、同日開催の取締役会において、本B I P信託制度の導入について、2016年5月28日開催の第19期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において本B I P信託制度の導入に関する議案が承認されました。本B I P信託制度の導入に伴い、取締役に対するストックオプションについては、今後、新規の新株予約権の付与を原則として行わないこととしております。

本B I P信託制度については、2021年6月22日開催の取締役会において、2026年8月まで継続することを決議いたしました。その後、2023年5月24日開催の第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、従来の取締役に対する本B I P信託制度に係る報酬枠を廃止し、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対する業績連動型株式報酬の報酬枠を改めて設定の上、本B I P信託制度を継続することにつき承認を得ております。

また、2026年6月23日開催の取締役会において、本B I P信託制度を2031年8月まで継続することを決議いたしました。

(1) 制度の概要

B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした取締役に対するインセンティブプランであり、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて対象取締役に交付及び給付するものです。

当社が対象取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託(B I P信託口)を設定しております。当該信託は、当社が定めた株式報酬規程に基づき当社対象取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得しております。当該株式報酬規程に基づき、一定の受益者要件を満たす対象取締役に対して、毎事業年度における業績目標の達成度等に応じて決定される株数の当社株式及びその売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度228,440千円、73,817株、当中間連結会計期間486,291千円、220,925株であります。

(役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2021年4月7日開催の取締役会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。))が、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指し、株主との価値共有をより一層すすめ、社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式(業績等条件付)を活用した役員報酬制度(以下「役員RS報酬制度」といいます。))を導入しております。同日開催の取締役会において、本役員RS報酬制度の導入について、2021年5月26日開催の第24期定時株主総会に付議することを決議するとともに、同株主総会において本役員RS報酬制度の導入に関する議案が承認されております。

また、当社は、2023年4月14日開催の取締役会の決議に基づき、監査等委員会設置会社への移行に伴う変更をすること及び譲渡制限期間を2年間延長することについて、2023年5月24日開催の第26期定時株主総会に付議することを決議するとともに、同株主総会において本議案が承認されております。

なお、第24期定時株主総会において承認された議案に基づき譲渡制限付株式を付与された取締役は3名おり、うち1名は第26期定時株主総会にて任期満了において取締役を退任しましたが、その後、当該1名は、2024年5月23日開催の第27期定時株主総会において監査等委員である取締役に選任されるまでの間は、取締役に準ずるもの(執行役員等)として、監査等委員である取締役に就任以降は、取締役として、当該譲渡制限付株式を引き続き保有しております。

(1) 制度の概要

当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。))は、当社取締役会決議に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。))を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定いたします。

また、本役員RS報酬制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。))を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることといたします。

(2) 本割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとします。

イ 譲渡制限の内容

対象取締役は、6年間の間で当社取締役会が定める期間(以下「譲渡制限期間」といいます。)、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式(以下「本割当株式」といいます。)につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません(以下「譲渡制限」といいます。)。なお、譲渡制限期間は、2021年8月27日から2027年4月15日までを予定しております。

ロ 譲渡制限付株式の無償取得

対象取締役が、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は本割当株式を当然に無償で取得します。また、本割当株式のうち、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

ハ 業績条件等による譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、譲渡制限期間の満了時点(それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点を予定。)で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得いたします。

ただし、対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整することといたします。

(3) 対象取締役が所有する株式の総数

前連結会計年度160,000株、当中間連結会計期間60,000株

当社従業員に関する株式所有制度

（株式付与E S O P信託制度について）

当社は、2012年4月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度（以下「E S O P信託制度」といいます。）を2012年5月より導入しております。なお、2023年3月10日開催の取締役会にて本E S O P信託制度の延長を、また、2023年8月1日開催の取締役会にて8月22日に自己株式の処分を行うことを決議しております。

（1）制度の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が、当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託（E S O P信託口）を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、退職時に無償で従業員に交付及び給付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の金銭負担はありません。

（2）信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,316,642千円、1,891,565株、当中間連結会計期間2,231,996千円、1,822,470株であります。

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2020年5月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社従業員を対象に、モチベーションをこれまで以上に高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指し、株主との価値共有をより一層すすめ、従業員一人ひとりが当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度(以下「従業員RS報酬制度」といいます。)を2020年8月より導入いたしました。加えて、2021年6月22日開催の取締役会にて2020年4月2日から2021年5月31日に入社した従業員及び2020年5月1日から2021年5月31日に昇格した従業員への割当てを実施すること、2022年7月13日開催の取締役会にて2021年6月1日から2022年6月1日に入社又は昇格した従業員への割当てを実施すること及び、2023年8月1日開催の取締役会にて2022年6月2日から2023年6月1日に入社又は昇格した従業員への割当てを実施することを決議しております。

また、本従業員RS報酬制度においては、5年後の業績目標を設定のうえ、その達成を譲渡制限の解除条件としておりましたが、中期経営計画の見直しに伴い、2023年4月14日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、割当対象者のうち、DX事業本部に所属する当社従業員の業績条件がDX事業の売上高及び営業利益であったものを、DX事業本部以外に所属する当社従業員と同一の業績条件である連結売上高及び連結営業利益(非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益)とすることを決議いたしました。

なお、2026年8月25日開催の取締役会において、譲渡制限期間を3年間延長することを決議いたしました。

(1) 制度の概要

対象従業員は、従業員RS報酬制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けます。また、本従業員RS報酬制度により当社が対象従業員に対して発行又は処分する普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額としない範囲において、取締役会が決定いたしました。

また、従業員RS報酬制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結しており、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

(2) 本割当契約の概要

イ 譲渡制限期間

2020年8月27日から2030年4月15日

ロ 業績条件等による譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、譲渡制限期間の解除の直前時点の職位に応じて定められる数の本割当株式について、譲渡制限を解除することを職位条件とし、かつ、業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、譲渡制限期間の満了時点(それに先立ち2030年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点。)で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得いたします。

ただし、対象従業員が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員及び使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

(3) 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度806,142株、当中間連結会計期間764,676株

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年7月10日開催の取締役会決議に基づき、役員報酬B I P信託継続に伴う自己株式169,000株の処分を実施いたしました。この結果、自己株式が319,967千円減少し、資本剰余金は自己株式処分差損4,106千円を計上したことにより減少いたしました。なお、信託が取得した当社株式169,000株、315,861千円は自己株式として計上しております。

主にこの影響により、当中間連結会計期間における資本剰余金は7,481,464千円、利益剰余金は38,671,171千円、自己株式は13,649,531千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	24,173,717	—	24,173,717	—	24,173,717
エージェント (人材紹介)サービス	1,143,482	—	1,143,482	—	1,143,482
DXサービス	—	3,410,050	3,410,050	—	3,410,050
その他サービス	123,287	—	123,287	—	123,287
顧客との契約から生じる収益	25,440,487	3,410,050	28,850,537	—	28,850,537
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,440,487	3,410,050	28,850,537	—	28,850,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,440,487	3,410,050	28,850,537	—	28,850,537
セグメント利益	8,480,603	1,972,647	10,453,250	△5,012,093	5,441,157

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,012,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	21,141,814	—	21,141,814	—	21,141,814
エージェント (人材紹介)サービス	866,308	—	866,308	—	866,308
DXサービス	—	3,281,756	3,281,756	—	3,281,756
その他サービス	260,469	—	260,469	—	260,469
顧客との契約から生じる収益	22,268,592	3,281,756	25,550,349	—	25,550,349
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,268,592	3,281,756	25,550,349	—	25,550,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,268,592	3,281,756	25,550,349	—	25,550,349
セグメント利益	3,330,867	1,632,487	4,963,354	△4,906,974	56,380

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,906,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。